



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉

TEL 03-6741-5501
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,907	△5.4	1,723	△38.4	1,745	△37.3	904	△35.2
26年3月期	54,891	8.0	2,799	37.0	2,784	37.9	1,397	23.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,436百万円 (153.4%) 26年3月期 1,356百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.22	—	2.4	2.9	3.3
26年3月期	6.44	—	3.8	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,409	37,287	62.7	174.10
26年3月期	59,443	35,522	59.7	165.85

(参考) 自己資本 27年3月期 37,287百万円 26年3月期 35,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,216	△3,501	△1,026	9,712
26年3月期	3,241	△2,550	△2,165	10,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.25	—	2.75	5.00	1,080	77.5	3.0
27年3月期	—	2.25	—	2.25	4.50	963	106.5	2.6
28年3月期(予想)	—	2.50	—	12.50	—	—	97.3	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円25銭 記念配当 0円50銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	2.2	940	17.2	910	13.8	520	39.7	2.42
通期	53,500	3.0	2,200	27.6	2,150	23.1	1,100	21.5	25.68

(注) 平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	224,487,500 株	26年3月期	224,487,500 株
27年3月期	10,317,983 株	26年3月期	10,313,385 株
27年3月期	214,171,786 株	26年3月期	216,626,813 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催予定の第12期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合と同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想
第2四半期末 2円50銭(注1)
期末 2円50銭(注2)
2. 平成28年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 5円13銭

(注1)第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は5円となります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融緩和政策を背景とした企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入資材等の価格上昇や消費税増税に伴う個人消費の長期的な低迷など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、今後も増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、営業拠点数の増加や、他社に真似のできない新商品を投入することなどによって、メディカルサービス事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業においても、これまでに引き続き、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、主に元気な高齢者の方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、新商品の開発や、新規販売チャネルの開拓を進めるとともに、自社によるモデルショップ運営の展開を開始することにより、ビジネスモデルの確立を図り、市場への浸透と売上の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力のメディカルサービス事業の中の福祉用具貸与事業は堅調に推移したものの、当事業の中の病院・施設向け販売やインテリア健康事業は、消費税増税後の反動減の影響などにより苦戦をしいられ、グループ全体の売上高は51,907百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、売上高の減少に加えて、人件費に含まれる退職給付費用や広告宣伝費など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は1,723百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は1,745百万円（前年同期比37.3%減）となりました。また、保有する投資有価証券の売却により投資有価証券売却益155百万円を特別利益に計上したことや、平成27年3月31日に法人税率等を段階的に引下げる改正税法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを行うとともに、法人税等調整額に135百万円を計上したことにより、当期純利益は904百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点3箇所（京都府京都市、東京都大田区、広島県広島市）および物流拠点2箇所（東京都葛飾区、大阪府泉大津市）の新設や、新商品の投入などにより、レンタルを中心とする売上高の拡大を図ることで、収益力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度は、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」をこれまでの施設部門に加えて、新たに在宅介護部門へ投入を開始しました。また、テレビコマーシャルの放映等により、同商品の認知度の向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

また、その他の新商品では、あらかじめ設定しておいた背上げ角度を音でお知らせする電動リクライニングベッド「音でお知らせリクライニングベッド FBN-PJJSUL30」をはじめ、身体の各部位に適したかたさと形状で負担を軽減する床ずれ防止マットレス「SF-Pro」や、畳や床からの立ち上がりをサポートする「座椅子型リフトアップチェア800」等を市場に投入いたしました。

「リハテック」ブランド商品につきましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパール S637」の販売・レンタルを開始し、各地で体験試乗会や出張試乗会を実施することにより、新たな売上の獲得を図るとともに、介護商品を扱う直営店をリハテックショップに改装し、モデルショップとして展開することにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、利用者の方がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などについて、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。しかしながら、平成26年度の診療報酬改定の影響などにより受注案件が減少したことや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより、売上高が減少いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は28,397百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,662百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入するとともに、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対応するため、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「ブレスエアークストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や関連商材を市場に投入し、テレビコマースの放映等によって商品の認知度を高めてまいりました。また、本年6月に当社の連結子会社のフランスベッド株式会社（以下「フランスベッド」という。）が創立65周年を迎えることから、記念商品の販売や販促企画を実施することで、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

また、最高級レザーを使用したリクライニングソファを展開するドイツのエルポ社の商品を販売するフラッグショップ「エルポギャラリー六本木」をオープンさせ、お客様の好みに合わせてカスタマイズ可能な商品を提供するなど、高級志向の消費者へ訴求してまいりました。

さらに、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後、シティホテルを中心とした新たな需要が見込まれることから、当社グループのシェア拡大を図るべく、フランスベッド内に全国のホテル営業部門を統括する本部組織を新たに設置いたしました。

「リハテック」ブランド商品については、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、実際に試乗や体験の出来る試乗会イベントや、高齢者向けの商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上のように、消費税増税後の反動減による影響を抑えるために新たな取り組みを行ってまいりましたが、消費税増税後の家具小売市場における消費低迷の影響が想定以上に長期化していることなどにより、インテリア健康事業の売上高は20,000百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は99百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓に積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売場レイアウトの変更を行うとともに、集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,508百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、高齢者の増加等により引き続き市場の拡大が見込まれるメディカルサービス事業においては、人員の増強や拠点の拡充を図ると共に、新製品を投入していくことで、シェアの拡大を図ってまいります。消費税増税後、需要の後退が続いているインテリア健康事業においては、引き続き高機能、高付加価値商品を販売していくとともに、他社に真似のできない、魅力的なデザインの新商品を投入し、他社との差別化を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。また、東京オリンピックの開催に向けて需要が拡大しているシティホテル向けについては、組織の強化や新製品の投入などにより、売上の拡大を図ってまいります。

さらに、元気な高齢者に向けた「リハテック」ブランド商品については、直営店舗の「リハテックショップ」や代理店で展開する「リハテックコーナー」などの販路を拡充してまいります。

以上によりまして、次期の連結業績につきましては売上高53,500百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して33百万円減少し59,409百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,145百万円減少し30,843百万円となりました。主な要因は、たな卸資産419百万円の増加に対し、現金及び預金912百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,417百万円などの減少によるものです。固定資産は前期末と比較して2,118百万円増加し28,505百万円となりました。主な要因は、譲渡性預金600百万円の増加のほか、株式の時価上昇による年金資産の増加などにより、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比較して1,798百万円減少し22,122百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金767百万円、ファクタリング未払金185百万円、長期未払金698百万円などの減少によるものです。

純資産は、前期末と比較して1,765百万円増加し37,287百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益904百万円、退職給付に係る調整累計額2,341百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,070百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.7%から62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して312百万円減少し9,712百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,216百万円の収入(前年同期は3,241百万円の収入)となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益1,890百万円、非資金項目である減価償却費3,638百万円の計上や売上債権の回収1,479百万円などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加419百万円、仕入債務の支払767百万円、確定拠出年金制度への移換金789百万円、法人税等の支払481百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,501百万円の支出(前年同期は2,550百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却244百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得3,330百万円、無形固定資産の取得431百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,026百万円の支出(前年同期は2,165百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払額1,070百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.8	60.3	59.3	59.7	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	63.5	74.0	69.5	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.2	1.9	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	39.1	57.1	38.1	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、平成26年5月15日にお知らせしましたとおり、1株当たり2.25円とさせていただきます。この結果、既に実施いたしました中間配当の1株当たり2.25円を加えた当期の年間配当は、1株当たり4.5円となる予定であります。

なお、本件につきましては、平成27年6月に開催される予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2.5円、株式併合を考慮しない場合の期末配当金2.5円の1株当たり年間配当金5円とさせていただきます。なお、平成27年6月24日開催予定の第12期定時株主総会の承認を条件に、平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり12.5円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

- a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの事業にあって、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

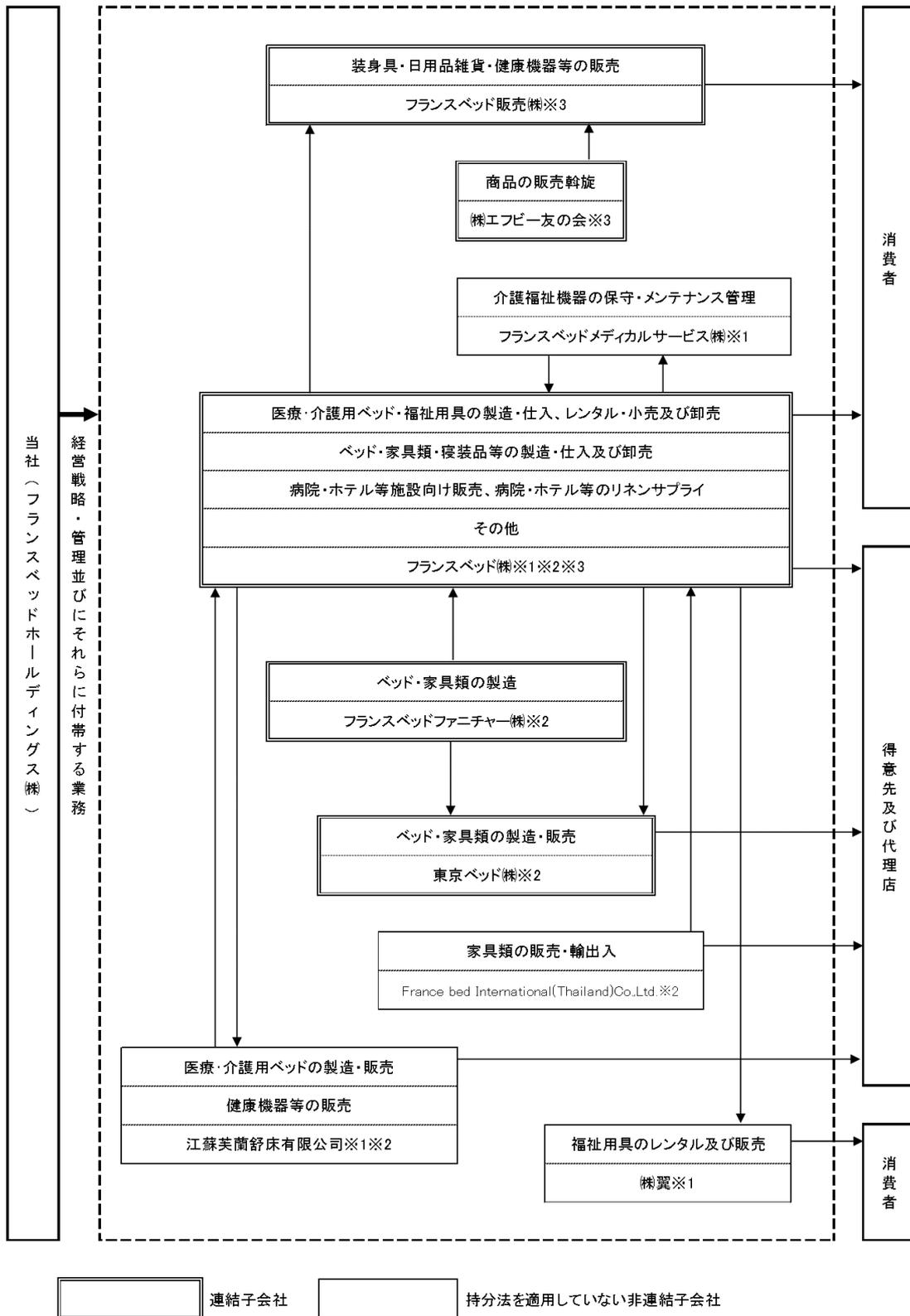
セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド㈱ ㈱翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス㈱
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド㈱ 東京ベッド㈱ フランスベッドファニチャー㈱ France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド㈱ フランスベッド販売㈱ ㈱エフビー友の会

(注) 1. ㈱エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売㈱の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱
 ㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス㈱は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めてまいります。

また、グループ会社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

内閣府の発表によると、わが国の65歳以上の高齢者人口は、「団塊の世代」の方が平成27年には65歳以上となることにより3,395万人となり、さらに、「団塊の世代」の方が75歳以上となる平成37年には、3,657万人に達すると見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、今後ますます増加していく介護ニーズを取り込むことによって、主力事業である福祉用具貸与事業を成長させ続けていくことが経営上の最重要課題であると認識しております。一方で、同分野は、数少ない内需の成長分野であることから、異業種の参入など、企業間の競争がますます厳しくなっていくことが予想されます。そのような経営環境の中で、当社グループは、当事業の日本におけるパイオニア企業として、グループで保有するノウハウや経営資源を活用して、お客様のニーズに合った、他社に真似のできない新商品・新サービスを開発して市場に投入し続けていくとともに、営業所やサービスセンターなどの事業拠点を整備拡充することで、市場のシェアを高め、事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

また、介護保険制度においては、急速に進む少子高齢化を背景に、今後、制度の持続可能性を確保するために様々な制度改正が行われる予定ですが、それらにより、当社グループの収益構造が影響を受けることも想定されます。

このため、当社グループでは、平成22年10月に、「リハテック」ブランドの第1号商品となる、電動アシスト三輪自転車「ASU-3W01」を開発し、販売を開始いたしました。また、平成25年12月には、足元を照らしておでかけをサポートする光る杖「ライトケイン」を発売するなど、第1号商品を発売して以来、今日まで、元気な高齢者、すなわちアクティブシニアと呼ばれる方々に向けて、毎日をより活動的に楽しく快適にお過ごししていただくため、「リハテック」ブランド商品のラインナップの拡充に努めてまいりました。さらに今後は、これらの商品に関して、高齢者の方が気軽に立ち寄れる売り場として、直営店である「リハテックショップ」や、代理店で展開する「リハテックコーナー」などを拡充し、ブランドの認知度の向上や、商品の拡販に努めることによって、シルバービジネスにおいて、介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作りを進めてまいります。

また、市場の成熟化が進んだインテリア健康事業においては、「量から質」への転換を図り、安定的に収益を獲得できるビジネスモデルを構築してまいります。そのため、高機能商品や、他社に真似のできない個性的なデザインの新製品を開発し、多品種少量生産による受注生産方式を推進してまいります。さらに、東京オリンピックに向けて需要が拡大しているホテル市場においては、社内の組織を強化することなどによって売上の拡大を図ってまいります。

以上のとおり、当社グループでは、今後、グループ全体でシルバービジネスに対する取り組みを一層強化して、「人々が生き生きと暮らせる高齢社会に向けて、常に先進的で独創的な商品・サービスを提供し続けることによって社会に貢献し、潤いのある生活の実現を提供していく企業」を目指してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	7,213
受取手形及び売掛金	11,857	10,224
電子記録債権	493	708
有価証券	2,498	2,498
商品及び製品	5,335	5,646
仕掛品	465	530
原材料及び貯蔵品	1,859	1,903
繰延税金資産	863	758
その他	1,499	1,368
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	32,988	30,843
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	4,784	5,016
減価償却累計額	△3,180	△3,404
貸貸用資産（純額）	1,604	1,612
建物及び構築物		
建物及び構築物	14,746	14,987
減価償却累計額	△10,274	△10,565
建物及び構築物（純額）	4,472	4,422
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	5,594	5,655
減価償却累計額	△4,676	△4,630
機械装置及び運搬具（純額）	918	1,024
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,329	2,426
減価償却累計額	△1,961	△2,088
工具、器具及び備品（純額）	367	338
土地		
土地	6,481	6,800
リース資産		
リース資産	7,380	7,354
減価償却累計額	△5,461	△5,352
リース資産（純額）	1,918	2,002
建設仮勘定	481	85
有形固定資産合計	16,244	16,284
無形固定資産		
リース資産	32	15
ソフトウェア	735	440
その他	286	430
無形固定資産合計	1,055	885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294	2,078
長期貸付金	6	3
繰延税金資産	976	67
退職給付に係る資産	5,942	8,404
その他	※1 1,000	※1 926
貸倒引当金	△132	△146
投資その他の資産合計	9,087	11,335
固定資産合計	26,387	28,505
繰延資産		
社債発行費	66	60
繰延資産合計	66	60
資産合計	59,443	59,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,469
ファクタリング未払金	2,392	2,207
短期借入金	1,550	1,550
1年内償還予定の社債	—	400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
リース債務	1,225	1,207
未払法人税等	208	222
未払消費税等	114	379
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,261	1,237
役員賞与引当金	64	62
事業構造改善引当金	39	—
その他	3,444	2,788
流動負債合計	16,539	13,524
固定負債		
社債	3,550	3,950
長期借入金	—	1,200
リース債務	958	962
繰延税金負債	12	387
役員退職慰労引当金	514	510
偶発損失引当金	6	9
厚生年金基金解散損失引当金	—	12
退職給付に係る負債	646	607
資産除去債務	25	25
その他	1,668	932
固定負債合計	7,381	8,597
負債合計	23,921	22,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,853	32,087
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	35,638	34,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	305
繰延ヘッジ損益	△2	△12
退職給付に係る調整累計額	△218	2,122
その他の包括利益累計額合計	△115	2,415
純資産合計	35,522	37,287
負債純資産合計	59,443	59,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,891	51,907
売上原価	※1 30,151	※1 27,891
売上総利益	24,739	24,015
販売費及び一般管理費	21,939	22,291
営業利益	2,799	1,723
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	28	29
受取保険金	16	43
受取補償金	33	25
その他	79	96
営業外収益合計	167	202
営業外費用		
支払利息	85	79
売上割引	34	36
その他	62	64
営業外費用合計	182	180
経常利益	2,784	1,745
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	—	155
特別利益合計	0	173
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	39	15
事業構造改善費用	150	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	12
特別損失合計	206	28
税金等調整前当期純利益	2,578	1,890
法人税、住民税及び事業税	633	486
法人税等調整額	547	499
法人税等合計	1,180	986
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	904
当期純利益	1,397	904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	200
繰延ヘッジ損益	△2	△9
退職給付に係る調整額	—	2,341
その他の包括利益合計	△41	2,531
包括利益	1,356	3,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	3,436
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,451	△1,229	36,089
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,451	△1,229	36,089
当期変動額					
剰余金の配当			△982		△982
当期純利益			1,397		1,397
連結範囲の変動			△12		△12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△853	△853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	401	△853	△451
当期末残高	3,000	1,867	32,853	△2,083	35,638

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	0	△25	—	118	36,208
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	0	△25	—	118	36,208
当期変動額						
剰余金の配当						△982
当期純利益						1,397
連結範囲の変動						△12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			25		25	25
自己株式の取得						△853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△2	—	△218	△259	△259
当期変動額合計	△38	△2	25	△218	△234	△685
当期末残高	104	△2	—	△218	△115	35,522

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,853	△2,083	35,638
会計方針の変更による累積的影響額			△599		△599
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,253	△2,083	35,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
当期純利益			904		904
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△166	△0	△166
当期末残高	3,000	1,867	32,087	△2,083	34,871

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104	△2	—	△218	△115	35,522
会計方針の変更による累積的影響額						△599
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	△2	—	△218	△115	34,922
当期変動額						
剰余金の配当						△1,070
当期純利益						904
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△9	—	2,341	2,531	2,531
当期変動額合計	200	△9	—	2,341	2,531	2,365
当期末残高	305	△12	—	2,122	2,415	37,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,578	1,890
減価償却費	3,609	3,638
固定資産売却損益 (△は益)	0	△17
固定資産除却損	19	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△4
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	39	△39
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	85	79
事業構造改善費用	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204	1,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△419
仕入債務の増減額 (△は減少)	440	△767
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	57	△185
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△879	△789
未払費用の増減額 (△は減少)	307	△321
その他	△448	290
小計	4,614	4,737
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	△85	△75
法人税等の支払額	△1,323	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	4,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	600
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の償還による収入	1,999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,756	△3,330
有形固定資産の売却による収入	13	25
投資有価証券の取得による支出	△0	△600
投資有価証券の売却による収入	—	244
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△317	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△3,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	2,000
短期借入金の返済による支出	△400	△2,000
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
社債の発行による収入	3,078	788
社債の償還による支出	△3,150	—
自己株式の取得による支出	△853	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,362	1,521
リース債務の返済による支出	△1,523	△1,464
配当金の支払額	△981	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,473	△312
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,024	※1 9,712

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

(2) 非連結子会社の名称等

㈱翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（㈱翼、France bed International (Thailand)

Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が854百万円減少、退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が599百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.79円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.12円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,350百万円は、「受取手形及び売掛金」11,857百万円、「電子記録債権」493百万円として組み替えております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25百万円減少し、法人税等調整額が135百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が101百万円それぞれ増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他（差入保証金）	11百万円	11百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱翼	168百万円	139百万円
従業員	29百万円	25百万円
計	197百万円	164百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱エフビー友の会	411百万円	439百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
98百万円	97百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	—	—	224,487
合計	224,487	—	—	224,487
自己株式				
普通株式（注）	6,109	4,204	—	10,313
合計	6,109	4,204	—	10,313

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,204千株は、取締役会決議に基づく会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得によるもの4,200千株、単元未満株式の買取りによるもの4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	2.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	491	2.25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	利益剰余金	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（注）1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	—	—	224,487
合計	224,487	—	—	224,487
自己株式				
普通株式(注)	10,313	4	—	10,317
合計	10,313	4	—	10,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	481	2.25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	2.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,125百万円	7,213百万円
有価証券勘定	2,498百万円	2,498百万円
計	10,624百万円	9,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600百万円	—百万円
現金及び現金同等物	10,024百万円	9,712百万円

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,382	21,672	51,055	3,835	54,891	—	54,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	621	627	132	759	△759	—
計	29,388	22,294	51,682	3,968	55,650	△759	54,891
セグメント利益 又は損失（△）	2,082	726	2,809	△32	2,776	23	2,799
セグメント資産	30,487	27,111	57,598	2,925	60,523	△1,080	59,443
その他の項目							
減価償却費	3,122	456	3,579	27	3,606	2	3,609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,264	1,020	4,285	23	4,309	△1	4,307

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,397	20,000	48,398	3,508	51,907	—	51,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,542	676	681	126	807	△807	—
計	28,402	20,677	49,080	3,634	52,714	△807	51,907
セグメント利益 又は損失 (△)	1,662	99	1,761	△66	1,695	28	1,723
セグメント資産	30,796	26,844	57,640	2,707	60,348	△938	59,409
その他の項目							
減価償却費	3,143	461	3,605	31	3,636	1	3,638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,027	468	3,496	37	3,534	△5	3,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	722	750
全社費用※	△699	△721
合計	23	28

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,993	△17,763
全社資産※	14,912	16,824
合計	△1,080	△938

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	165円85銭	174円10銭
1株当たり当期純利益金額	6円44銭	4円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,397	904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,397	904
期中平均株式数 (千株)	216,626	214,171

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催予定の第12期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月14日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

なお、平成26年6月25日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された綿引宏行氏の選任の効力は、平成27年6月24日開催予定の第12期定時株主総会が開催されるまでの間とされており、改めて補欠監査役1名を選任する予定です。

補欠監査役候補は下記のとおりです。

綿引宏行（現 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員）